

拡大EU時代の欧州地域政策の比較研究（その2） ～産業遺産保全、新産業振興と産学官の協働～

Comparative Study of Regional Policies in Expanding EU (II) -Industrial Heritage Conservation, New Industrial Development and Private-Public-Academic Partnerships -

根本 敏行

文化政策学部文化政策学科

Toshiyuki NEMOTO

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

藤田 憲一

文化政策学部文化政策学科

Kenichi FUJITA

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

種田 明

文化政策学部文化政策学科

Akira OITA

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

本研究は、拡大EUとして欧州が統合される時代において、産業構造の転換に伴う地域の課題解決のための取組みを取り上げ、比較、分析するものである。本稿では特に、産学官の連携のもとで産業遺産を保全しながら新しい地域活性化に結びつける手法について、「産業政策」と「文化政策」の「地域政策」を媒介とする高いレベルでの融合に着目し、その背景、経緯、政策上の課題などを論じた。

This paper picks up some case-studies to practice comparative analysis of regional policies aiming to solve regional problems which occurred within diversion of industrial structure in expanding EU. This Paper tries to reveal the backgrounds and processes of those cases, which connect reservation or restoration of industrial heritages to regional regeneration or revitalization, that is high-level amalgamation of industrial policy and cultural policy through the medium of regional policy which is characterized by Private-Public-Academic partnerships.

1. 国家間競争から地域間競争へ

(1) はじめに

今日欧州は「拡大EU時代」を迎え、通貨、関税、労働等、主として経済面での国家間の障壁が事実上消滅した。

その結果、「国」よりも小さな単位の「地域」が重要な単位となった。ここで言う「地域」とは、歴史、地理、文化、民族、社会、産業構造などの同一性でくくることのできる範囲で、欧州では概ね各国の州や地域（リージョン、レジオン、レジオンなど）、あるいは歴史的に〇〇地域（例えばドイツのルール地域、フランスのアルザス地域など）と呼ばれる範囲で、主要国では国内は相当数の地域に分けられるが、小国の場合は1から2、3地域で一国を成す場合もある。なお以下、本論では「国」と「国家」は同じ意味で用いる。

かつては国家間の関税や為替によって、農業を含む地域の産業は各種の障壁に守られていたと見ることができるが、その保護を失った今日、国の力ではなく地域自らの資源と魅力によって競争力を発揮せざるを得なくなった。

競争力という場合、基本的には経済面のそれを指し、地域独自の産業（農林水産業からサービス業まで全ての産業）の振興ということになる。ただ、今日では旧来からある地域の産業（地場産業）の振興だけではなく、むしろそれら以上に新しい領域のツーリズムや情報関連産業といった21世紀に成長が期待される新産業の創造も大きな目標となる。

こうした状況のもと、新しい地域政策の方向がみえてきた。

(2) 地域単位での振興

新しい地域政策のひとつは、欧州統合のさらにその外側

に広がるグローバル化の中で、他の国や地域でその供給を代替できる財やサービスを基盤にしているのは地域の発展にはつながらないということである。このことは中国、インド等の新興国の台頭と先進諸国との競争に典型的に見られる。そこで、代替性のない地域独自の資源や魅力を価値の源とするか、他ではまねのできないような付加価値を付けることが競争力を担保することとなる。そして欧州通貨統合やグローバル化のおかげで、ひとたび地域独自の競争力を確保できれば、瞬時にしてその市場は欧州全域、そして世界中に広がることとなる。

したがって、独自の地域資源を有する地域単位での発展こそが欧州全体の発展につながる、との発想と、20世紀型の古い産業構造からの転換を促進するため、EUの地域補助金は、国を窓口として国ではなく地域を単位として支給される仕組みとなっている。補助の対象となるのは、主として経済的に疲弊した地域（地域の一人当たりGDPがEU平均を下回る、などの条件がある）であり、疲弊の結果として社会的に課題の多い地域である。これらは20世紀に石炭や鉄、造船といったいわゆる重工業で繁栄した旧世代の産業集積地域であることが多い¹⁾。

EUの政策に特徴的なものとして、地域よりもさらに小さい単位の「都市」を対象とする地域政策も数多くある。その典型的なものは毎年の「欧州文化首都」選定である。

(3) 近代化以前への回帰

新しい地域政策の方向のもうひとつは、欧州における地域独自の資源の重視に、ある意味で“近代化”以前の近世や中世の地域構造の枠組みに回帰する、という面が見られることである。これは歴史的な回帰を意図したものではなく、地域の独自性というものの多くが長い時間をかけて育まれ、地域の文化に根ざした結果なのである。

近代化は、規格品大量生産に象徴されるように、工業製品や衣食住の生活の要素について極力差異をなくして人類共通の価値観に収斂していくという性向を持つ。そして移動・通信手段の発達にこれに拍車をかけた。一方、近代化以前は移動・通信手段の限界などから否応なしに、地域の天然資源や農作物に大きく依存した社会経済の発展を遂げ、地域は気候風土や自然環境の中で結果として地域の独自性を作ってきた。

欧州の地域振興政策の多くの事例において、その手がかりとなる地域資源には中世以来、時には古代、ローマ時代にまで遡る遺構や有形無形の文化遺産が多い。本研究の(その1)²⁾で取り上げた産業遺産や世界遺産はその代表例の一つである。両者は一部重複する。欧州では古代から地域に産出する鉄、石炭、塩(岩塩)や河川・運河による水力と水運といった天然資源に根ざした産業集積や交流ルートが発達していた。そして、世界に先駆けたイギリスに始まる欧州の産業革命と近代化の過程で、紡績や製鉄等の製造業を中心とする地域産業は急速に集積が進んだ。地域の繁栄が世界中の富をもたらし、今日の欧州を欧州たらしめているといっても過言ではない。こうした地域の産業遺産を含む欧州独自の歴史遺産の多くが世界遺産としても登録されている。

これら歴史遺産は、21世紀に成長が期待されている産業観光資源、情報関連産業等の新産業の受け皿、そして地域住民の教育や福利厚生資源として再活用されつつあるが、それは結果として歴史的な地域構造の再確認と強化にもつながってゆく。

また、あらゆる分野で地球環境問題をはじめとする環境問題に強い関心が持たれている今日、ともするとエネルギーを浪費する傾向のある近代化の方向を見直す機運が高まっている。農作物の「地産地消」や「スロー・フード」、都市開発における「コンパクト・シティ」、まちづくりにおける小規模コミュニティの重視などは、環境への負荷の軽減と地域独自の資源の活用とが連携した方向である。こうした地域単位での様々な活動の重視は、結果として地域単位でしか活動できなかった近世以前の諸活動の枠組みと、必然的に重なってくることとなる。また、重なることを前提に、他地域にはない独自の個性を発揮する基盤として位置づけられる。

地域内の都市と農山村を対比してみよう。国民国家における近代化の過程では都市と農村との格差をなくすことに多くの努力が払われてきた。これに対し今日のツーリズム等の人的交流の振興を核とする政策では、都市はより都市らしい魅力を発揮し(欧州文化首都の設定など)、農山村ではその特性を生かしたアグリ・ツーリズムが志向されている。ここでは都市と農村との違いが鮮明であった近代化以前の姿に、約200年の時を経た後にもかかわらず地域政策における類似性を見出せるのである。ただ、出身地や社会階層、身分によって縛られて都市と農山村の対比が鮮明になるのではなく、各々の強みを生かすためにあえて選択してそうするというところが近代化以前とは異なることである。

(4) 地域内の協働、産学官の連携

新しい地域政策の3番目の特徴として地域内の協働と産学官の連携が挙げられる。地域振興や地域の伝統・文化

の保全活動においては、人的資源や組織・法人等の関与について、いわゆる「産学官の連携」や「参画と協働」などと呼ばれる、地域の全セクターの協働が重視されている。これも、近代化の途上においては専門化した組織や職能に分化して分業する労働が重視されたことと異なる方向性である。

地域の独自性を活かした地域振興においては、必然的に地域に根ざした人間や組織・法人が総動員されることとなる。当然、国やEU、国連(世界遺産を扱うユネスコなど)、グローバルな企業やNPOも関与するが、主役はあくまでも地域の人や組織であり、主体性を持った地域同士が対等に横に連携するというのが新しい方向である。

地域独自の資源を源泉とする地域振興には、地方政府はもとより、関連するアカデミック・セクター、民間の企業活動、市民活動組織、CBO(Community Based Organizations)、NPOが持てる経営資源の人、物、金、知恵(ナレッジ、あるいはノウハウ)を持ち寄って共同戦線を展開しないと、地域に浸透しようとするグローバルな企業や組織に対抗して勝ち残っていくことはなかなか難しい。

具体的には、欧州各地で地域資源の発掘、研究や新しい産業の創造に関してアカデミック・セクターの協力は欠かせないものとなっている。埋もれていた地域資源に光をあて価値を高め、情報発信をする。あるいは地域の企業と大学とが連携して新産業創造を図り、若い人材をトレーニングして輩出する、といった役割が期待されている。

地方政府と市民活動組織、CBO、NPOとの連携は、以前から広範に存在したが、今日ではさらにこれに地元企業(商店など小規模事業者も含む)とが連携して主体的な共同経営責任体制をとる「パートナーシップ」が重要な要素となっている。

EUや欧州各国の地域政策においても、共通して、補助金の給付対象は地方自治体単独ではなく、何らかの形で民間セクターと協働した(パートナーシップで連携した)事業や組織に対して、優先的に支給されるようになってきている。

2. 近年の新しい取組み事例

(1) 全体的な傾向

欧州の地域にはいくつかの類型が想定できる。まずロンドン、パリ、ミラノ、ウィーン、ミュンヘンなど、首都や主要都市として存続しているところは、一都市で一地域とみなし得る集積があり(実際各国の行政システムでは州や県と対等の特別市とされることが多い)、都市内に世界遺産クラスの文化財を多数有し、引き続き魅力的なアーバン・ツーリズムや新産業の拠点として健闘している。また、古くからの観光都市やリゾート地域は、紆余曲折はあるものの、新たなツーリズム等の対象として厳然として存在している。

今回の研究対象は、これら観光ガイドブックに載るような有名な都市や地域ではなく、これらに伍して地域間競争で生き残っていかなければならない旧工業地帯や、衰退して名前も忘れられてしまっているようなマイナーな地域の、見直しと再活性化の事例である。

最初に、現在ではあまり発展してはいないものの、中世

から近世にかけて鉄や石炭、塩（岩塩）などの鉱床や、ローマ以来の物流幹線に接続して地場産業としての製造業の栄えた地域がある。山間の鉄鉱山と谷沿いに展開する製鉄業が集積した「鉄の道」としてイギリス（アイアンブリッジ²⁾）、オーストリア（ヒュッテンベルク、シュタイエルマルク（本論参照）、イタリア北部（ヴァッレ・ダオスタ、ヴァル・セリアーナとヴァル・ディ・シェルヴェ、ヴァッレ・トロンピア³⁾、ヴァル・カナーレ、）、スロヴェニア（Bohinj、Mezica）、さらにエルバ島、コルシカ島、ピレネー山脈などがある。またイタリア北部ピエツァからボルゴゼシアにかけての「羊毛街道」²⁾ や、「塩の道」「琥珀の道」「絹の道」「木綿の道」なども各地に見られる。

次いで、近世の手工業職人集団の集積などで特色の見られる地域もある。その中のいくつかは野外博物館、あるいはエコミュゼ⁴⁾ として再整備が図られている。2004 年度調査ではドイツのウェストフェリア野外博物館、今年度調査ではオーストリア野外博物館が相当する。エコミュゼと称さなくとも、地域に点在するこうした産業遺産を活用するという試みとして本年度調査ではアイルランドのバリンコリーグをとりあげている。

さらに、プロト工業化（産業革命前夜）から近代化に伴って勃興した各地の産業集積の跡地がある。いくつかは過去の産業集積を発展させる形で、またその他は全く新規に山野や農地を開拓して建設された。鉱山、工場、倉庫等の建造物、港湾、運河、鉄道等の基盤施設群が集積したものや、理想を掲げる啓蒙的な企業家によって建設された工場村、あるいは工場都市（industrial village、model village）が相当する。こうした地域は、工業化社会から脱工業化社会への構造変革や新興国との競争に晒され、環境汚染と不況と失業に社会の混乱などが加わり、とりわけ厳しい課題を抱える地域となっている。直接の過去である近代化の時代に隆盛を極めただけにその落差は激しく、近代化の発展のみに基盤を置いていた地域は近代化の終焉とともにその存立基盤そのものが崩壊したと考えられる。

2004 年度調査ではドイツのルール工業地域、イギリスのアイアンブリッジ、ダーウエント流域、ブライナヴォン⁵⁾、チャタム海軍工廠跡、フランスのエコミュゼ・ダルザスのカリ鉱山を取り上げた。他にもベルギーのワローニア⁶⁾、イタリアではジェノバやベネチアの港湾型臨海工業地域³⁾、イギリスのロンドン・ドックランドやリバプールの港湾地域、マンチェスターやバーミンガム、シェフィールドといった工業都市のインナーシティなどがこれに相当する。工場村、工場都市としては 2004 年度調査ではイギリスのニュー・ラナーク、ソルテアを、今年度調査ではアイルランドのポートローを取り上げている。なお、クレスピダッダ（世界遺産）やヴァルダニョ、ダルミーネ、プリグリア等のイタリア北部の事例は 2006 年度調査予定である。

最後に、今日に至るも、地域の主要産業を農林水産業に負う地域がある。これらの地域は農業等を基盤としつつも新しい付加価値を付けたアグリ・ツーリズム等に期待をかけている。しかし、これらだけで地域全体の経済水準を都市部と同等に維持するのは相当に困難であるため、地域の大学・研究機関を人材の育成・輩出の苗床として、さらには新しい産業分野の人材供給源およびインキュベーターとしての貢献が期待されている。

なお、都市部、農村部を問わず、古代からの遺跡の残る地域では、これら歴史遺産や文化財を核に世界遺産への登録などの手段を通じて新たな第 3 次産業の振興も期待している。

(2) 拡大 EU の中で

先に触れたように、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどの大国は、国内に様々な地域を複数包含しており、地域政策は各地の特性を生かした複数の地域政策が連携するミクスト・ポリシーである。

一方、比較的小規模で人口が少ない小国（ベネルクス諸国や北欧、東欧）では、地域の数は少数であるから、特定の地域政策と国の政策との親和性が高い。ベルギー連邦王国は、近代においては鉄や石炭で栄えたワローニア⁶⁾ と、中世・近世に貿易で栄えたものの近代以降は大きな発展に乏しかったフランダース⁷⁾ との 2 つの地域からなる。アイルランドは、英連邦に合流した北アイルランド地域でかなり近代の工業化が進んだが、南部の共和国部分はずっと農業を主体とし、近代化の大きな動きは少なかった。

拡大 EU の統合された市場の中では、大国小国といった国の規模の違いよりも、地域特性の類型による違いの方が意味を持つ。

近代化の牽引役となった鉄や石炭による重厚長大産業で栄えた地域はどこも共通して、産業施設とそれに関連する住宅地、運河や鉄道を含む地域の社会基盤の蓄積が人口減少と老朽化によって重い足枷となり、当該地域の経済社会の地盤沈下に苦しんでいる。そして、20 世紀までの重厚長大産業の遺産や資源を、新しい都市活動の受け皿として活用する施策が導入されつつあり、これらの推進に産学官の協働や官民のパートナーシップが生かされている。

一方、産業革命から 20 世紀にかけての鉄と石炭の時代に乗り遅れた地域や、近代化の社会基盤の蓄積があまり厚くない地域では、負の遺産を持たないゆえに、21 世紀に向かって新たに勃興してきた IT などの新しい産業にいち早く対応し、急速に成長することが可能であったと考えられる。この場合、大国においては国内に複数の異なる地域を内包することから迅速な対応が難しく、むしろアイルランドやフィンランド、ベルギーのフランダースのような小国の方が相対的に迅速に対応できた。周辺の小国において、新しい産業に取り組んでその急速な成長を目指すうえで、通貨・市場の統合された拡大 EU 市場は非常に有効な成長基盤となっており、成長を継続してゆくために、従来の規制にとらわれず刷新された政策の遂行が産学官の協働や官民のパートナーシップのもとに行われているものと考えられる。

しかし、こうした近代化の中心にいなかった地域はどこでも成長できたかというところではない。旧東欧諸国やポルトガル、ギリシアなどは目覚ましい発展を遂げているわけではない。後に考察するように、成功している国や地域では、共通して人材の育成、教育に熱心であるという特性が見られる。

本研究（拡大 EU 時代における欧州地域政策の比較研究（その 1）から（その 3））では、以上のような基本認識に立ち、今日の EU 各国における地域政策のなから、特徴的かつ典型的な事例を取り上げている。本調査報告で

は、アイルランド、オーストリアの各地の事例を紹介する。執筆分担は、1. 2. 3. アイルランドを根本、4. オーストリアを種田、全体の調整と全編にわたる法律などの制度的な枠組みについてのアドバイスを藤田、が担当した。

3. アイルランド共和国

(1) バリンコリーグ火薬工場跡

①概況

1980年代、アイルランドは農業や製造業など従来の産業がグローバルな貿易自由化の波にもまれて競争力を失って不況下にあった。しかし1990年代に入ると俄かに競争力をつけ始め、特に新しい情報関連産業を牽引役に経済の発展が著しく、その驚異的な経済成長の様子からアイルランドは「ケルトの虎(Celtic Tiger)」と呼ばれた⁹⁾。

本論の1. 2. で整理したように新しい産業への転換が容易であったこと、EUの大きな市場に統合されたこと、英語教育を含む教育に力を入れてきたこと⁹⁾が辺境の小国を発展の舞台に押し上げたのである。一方で地域の貴重な資源を生かそうというアイデンティティ重視の政策も同時にあった。英語教育の一方で、地域の古語であるゲール語教育も復権している。

バリンコリーグ(Ballincollig)¹¹⁾火薬工場(正式名称は王立火薬工場Royal Gunpowder Mills)跡の経緯は、この地域のアイデンティティ重視と新産業の振興の2つの政策がせめぎ合いを演じた典型的な事例である。すなわち、欧州で随一とも言える規模と歴史を持つ火薬工場の跡地を産業遺産として保全・整備し、一度はビジター・センター(施設名称は「ヘリテッジ・センター(Heritage Centre)」)を隣接地に建設して観光等の集客施設とすることを目論んだが、経済的効果が上がらなかったため、当該県の行政サービスであるコールセンターへと転換されたのである。

②バリンコリーグ火薬工場の概要と歴史¹⁰⁾

王立火薬工場跡は、コーク市から約8kmのバリンコリーグにあり、その敷地はリー川(River Lee)の南岸の川辺に沿って長さ約2.5km、広さ約53ヘクタールにわたる広範囲に展開している。敷地内にはリー川と平行して分岐した運河と水車動力用の水路が敷設され、建物はこれらの水路に沿って点在する。建物が点在するのは不慮の事故の発生に備えて一箇所に危険物が集中しないようにするためである(写真3-1)。

敷地内には工場は火薬づくりの全ての工程に加えて、設備本体の製造、整備機能も包含しており、木工や金属加工などの各種技術を備え、欧州でも他に類を見ない大規模複合工場群の集積となっている。

工場の最も重要な特徴のひとつは敷地内を縦断する運河幹線である。リー川から堰で分岐された運河は原材料や製品等の物流手段であると同時に水車と水カタービンの動力源を兼ねていた。多くの工程は水車動力で稼動していたが、製材所は高速回転の水カタービン駆動となっていた。運河の取水口(Sluice gates)跡は近年に修復が行われている。

同工場は、蒸気機関普及後も水車駆動の石臼で火薬の原料を粉にしていた。蒸気機関に移行しなかったのは火薬の製造工程が火気厳禁のためである。

現在、多くの建物跡は壊れ崩れて荒廃したまま放置されているが、最も重要な工程の石臼を中心に運河、水路などはきれいに修復されており、アイルランドでも最も良い状態で保全されている工業遺産、あるいは産業考古学遺産と言われている(写真3-2)。

バリンコリーグの火薬工場は、1794年、コークの有力な銀行家のチャールズ・ヘンリー・レスリー(Charles Henry Leslie)と、同じく地元コークのジョン・トラヴァース(John Travers)の2人によって設立された。1805年、フランスのナポレオンが英国への重大な脅威となった時に英国兵器省(British Board of Ordnance)が同工場を買い取り、同時にこの工場を守るために周辺に軍の兵営を建設した。

英国軍は、軍への火薬供給のため事業を拡大、敷地内に運河幹線を開削し、工場の生産能力は買収前の10倍にまで高まった。ナポレオン敗北後の1815年、軍用火薬の需要がなくなり約20年間工場は閉鎖される。その間設備は売却され、建物や運河は荒廃した。

1834年には、リバプールの商人トーマス・トビン卿らが施設を買い取り、修復して再び火薬の生産を開始した。この第2期はおよそ20年間続き、順調に規模は拡大された。

1837年には約200人を雇用し、年間16,000バレル(1バレル(樽)は36英ガロン、約164リットル)の火薬を製造したとされる。これが1880年代中ごろには少年を含む約500人の男性が働き、同工場はコーク地域で最大の工場施設の1つとなっている。

この第2期の経営者は非常に進歩的な経営思想を持ち、同時期に欧州各地で建設された工場村や工場都市のように工場周辺に労働者とその家族のための社宅を整備している。しかし、1880年代になると黒色火薬の市場はダイナマイト、ニトログリセリン、綿火薬といったより高性能の爆薬にとって代わり、工場は衰退へ向かった。その後次々に経営者が変わり、この黒色火薬製造工場はどんどん合理化されている。第一次、第二次ボア戦争⁵⁾でのミニ・ブームのあと、1903年に工場は最終的に生産を終了し、閉鎖された。

火薬工場は、その危険性や軍事上の重要性から、市街地から隔離された見通しの悪い谷あいなどに造られる。工場としての機能を停止した後、この立地条件の隔絶性ゆえに土地は有効利用されずに放置されていたが、1983年にコーク県の手によって「バリンコリーグ地域公園」の一部として修復・保存されることとなった。同公園は広い工場敷地のさらに外側の河川や林地等を含む広大なもので、工場跡も含め、地域住民のレクリエーションの場となっている。

ビジター・センター(ヘリテッジ・センター)は、工場跡への訪問者にアトラクションを提供すべく、スライドショーで全体のガイダンスを行う部屋、各種の遺品と展示パネル等で説明する展示ギャラリー、喫茶店、クラフト・ショップを備えて、1988年にオープンした。

③行政コールセンターへの転換

2005年7月6日付けのIrish Examiner紙の記事によると、「赤字の元凶」とされたビジター・センターは、同年7月5日をもって行政コールセンターへの転換が決

定した。

2003 年に閉鎖されて以降放置されていたビジター・センター（ヘリテッジ・センター）は、その復活を望む声もあったものの訪れる観光客の数は少なく、厳しい地方財政の中で税金の無駄遣いだとする意見が多く、管理者であるコーク県当局は、結局地元の雇用に結びつくような新しい施策への転換を決定した。

コールセンターは、顧客からの問い合わせへの対応業務を集中して処理する事業所で、電話線とマニュアルさえあれば対処可能なことから、本業のオフィスとは離れた場所でも独立して運営できる。英語圏ではインドやアイルランドなど、英語が公用語で人件費が安い国にアメリカやイギリスの企業のコールセンターが多数立地している。

アイルランドにおいては、母語のゲール語以上に普及している英語、EU 加盟でユーロ通貨圏に統合、高い教育水準、相対的に低い給与水準が評価されて、情報関連分野を中心に多くのコールセンターが既に立地している。今回の事例は企業活動ではなく地元の行政サービスではあるが、一連の高度情報化の流れを汲んだ新業態の展開と言える。

コークの新しいサービスは、自動車税と従量制のゴミ手数料（refuse charge）に関する問い合わせの受付で、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで営業する。この事務所で新たに 8 人のスタッフと所長の計 9 名の雇用を創出したこととなる。首都ダブリン以外で地方政府がこのようなサービスを行う最初のケースとなった。

当面は、2年間の試行期間として南部地域の住民を対象にサービスを始め、結果を見ながら順次対象範囲を広げる計画である。

④評価と考察

今回の措置は、新しいビジネスによる地域雇用の創出という面では成功であろうが、産業遺産の保全・活用や地域の個性を生かした地域振興の面では残念な結果である。

前者は、過去の産業発展の蓄積があまりない地域で心機一転の策として取り組む地域政策であり、後者は地域資源を生かして再利用する地域政策である。全くの農業国というわけでもないアイルランドの場合、なぜ後者の政策が機能しなかったのだろうか。

アイルランドには古墳や巨石のケルト古代遺産（世界遺

産もある）¹³⁾ から始まり、中世の修道院や寺院や城、さらにバリンコリーグ火薬工場のようなイングランドの影響の下で開発された産業遺産などが国内に点在している。しかし、地元で石炭や鉄等の天然資源を産出するのではなく、鉄道や運河もブリテン島ほどには普及しなかったことから、これらの重要な歴史遺産は数が少なくかつ地理的に離れて点在している。

過年度研究において、歴史遺産を活用した地域振興政策をとる場合、近隣のいくつかの自治体や関連施設をネットワークで連携させ、エコ뮤ゼや「〇〇街道」といった統一された理念の下で組織化することが重要であることを指摘した。その点から見ると、バリンコリーグ火薬工場は単独では非常に貴重な史跡であるものの、周辺関連施設との連携を欠き、単独の存在であったことが存続できなかった大きな要因であると考えられる。

国全体として、アイルランドにおいては、残念ながら近世から近代の産業遺産を再整備して観光等の集客の目玉として活用できるほどはまとまった数の資源が乏しかったということである。

また、運営面から見ると、従来のビジター・センターは行政が主体となるものであり、他のNPOや市民活動団体、あるいは企業などとの協働のパートナーシップ構築という発想を欠いていたことも破綻の一因であろう。事業面の赤字は全て財政赤字に直結し、議会で攻撃されることとなり、民間の創意工夫を盛り込んだマーケティングや幅広い財源確保などができなかったということである。地域政策としては、産業遺産の活用による地域振興よりも、新たな情報関連産業による地域振興の方が実現性が高かったということになる。

今後、どのような形で貴重な産業遺産を保全・活用していけるのか、大きな課題を抱えたことになる。2005年9月の調査時点では、ビジターセンターの施設はコールセンターへの転換のための準備作業が行われている最中であったが、一番重要な火薬工場跡の遺構そのものは、雑草も取り払われ、一応の維持保全が行われているようであったことは唯一の救いである（写真 3-2）。

なお、欧州でもトップクラスの経済成長を続けているアイルランドでは、新しい人やビジネスの受け皿として全土で道路建設や都市開発が進んでおり、この火薬工場周辺の



写真 3-1



写真 3-2

旧兵舎跡地においても取り壊された跡地に新しい住宅や工場などの建設が急ピッチで進められていた。今回調査においては、周囲の工事中と閉鎖後のセンターの看板などが消失していたため、場所を探すのに大変苦労した。

(2) 工場都市ポートロー

①概要

ポートロー (Portlaoigh) (ゲール語では「Port Cladhach: 小石の築堤」の意味) は、ウォーターフォード市の北西およそ13マイル(20km)、スーア川(River Suir)の小さな支流であるクローディア川(River Clodiagh)の近くにある。

同市は、19世紀中頃、ユートピアン¹⁴⁾の企業家デイヴィッド・マーカムソンにより、綿紡績工場を中核とする工場都市として建設された。アイルランド有数の製造業の町としてかつては隆盛を誇ったが、今は各種のコミュニティ活動の盛んな落ち着いた郊外の住宅地となっている。工場本体は荒廃して放置されているが、街路や町並みなどの風貌には、150年前の面影を色濃く残している。

その存在や重要性は、一部の研究者以外にはあまり広く知られておらず、工場都市としての知名度は低い。しかし、製造業としての機能でも、その高い理想においても、都市デザインとしても、イングランドのニュー・ラナーキやソルテアに匹敵する優れた事例であり、その後のボーンヴィル¹⁵⁾や北アイルランドのベスブルック¹⁶⁾等、より知名度の高い工場都市にも多大な影響を与えたと言われている。

現在、ポートローは産業遺産としての工場都市の特徴を保全しながら都市開発を行うべく、地方政府によって保全・修復・開発の計画が進行中である。「ポートロー保存計画」¹⁷⁾は、ウォーターフォード県、ヘリテッジ・カウンシル、環境・自治省、(現在の文化財・環境・自治省)と地域のコミュニティ等からなる委員会で策定されている。

同計画は、世界的に見ても貴重な同市の歴史的価値を明らかにし、官民の全てのセクターが共同で努力し、挑戦することにより、ポートローの持続可能な未来を志向しているのである。

②沿革¹⁸⁾

1795年、デイヴィッド・マーカムソンは30歳でこの地で粉挽き業を始め、後に紡績業に転じた。綿工業に転じたのは、1842年、リバプールで海運と綿花の輸入業を営むクエーカー教徒のジェームズ・クロッパー (James Cropper) のアイルランド訪問に影響されたからだと言われている。クロッパーはアイルランドの安い労働力と豊富な水資源が綿工業に向くと訴えたのである。またクロッパーは、労働者の福祉対策は、むしろ生産性と効率の向上につながるという考えを持っていた。

1825年、デイヴィッドと2人の息子ジョゼフ (Joseph) とウィリアム (William) は、邸宅 (Mayfield House) とおよそ16エーカー (約6.5ヘクタール) の土地を借り受けて紡績業を始め、これを皮切りに一寒村を近代的な工場都市へ作りかえる事業を開始した。

この敷地に沿うクローディア川には水車に適した14フィート (4.3m) の落差の滝があり、工場から1マイ

ル (1.6km) ほど下流でスーア川とつながっていたが、河床が浅く水運には適していなかった。そこでマーカムソンは物流と綿紡績工場の水車動力のためにクローディアとスーア両河川を繋ぐ運河を開削した。この運河が後の繁栄の基礎となった。

主にアメリカ南部などの海外から輸入される原綿や石炭などは、この運河を通して工場まで運び上げられた。ポートローで特徴的なのは、運河は工場敷地内からさらに工場内部にまで引き込まれ、荷受棟の下に直接入り込んでいることだ。今日の工場敷地跡にも高低差があり、現地調査において運河の遺構が確認できた。逆に、製品もまた同じルートに戻ってウォーターフォード港まで運ばれてアメリカをはじめ世界中に輸出された。

河川から取水して水車を駆動する場合、季節変動などで流量が変動するため、一時的に水を貯留する貯水池を設けることがある。ポートローでは工場敷地内に1.4ヘクタールの広大な貯水池 (ミル・ポンド: mill pond) が作られ、クローディア川の取水口から3×7フィート (約1×2m) の地下導水路で水を引いていた。

クローディア川の滝の東側に建てられた巨大な工場建屋は6層のマンチェスター型で、南北2期に分けて建設された。南側の13支柱間は1925年に完成して稼働開始、北側の13支柱間と両者を繋ぐ2支柱間は1837～1839年に建てられた。今日、最上階は失われて荒れ果てた状態ではあるが、その遺構から壮大な工場の威容を偲ぶことができる。(写真3-3) この建屋横には動力源として3つの大水車が設けられた。工場内部は、その時点で世界で最も大きな単一空間の建物で、およそ80×12mのスペースが確保されていた。

工場は1826年に操業開始、イングランドから連れてきた熟練した職人を中心に260人の労働者を雇ってスタートした。1830年代には紡績、機織から漂白、染色、捺染 (プリント) などの綿織物関連の全ての工程を敷地内に完備した一大コンプレックスが完成した。働く労働者の職種もあらゆる種類に及んだ。

データ¹⁹⁾によると、1836年段階ではベルファストの工場一つを除いてアイルランド (現北アイルランドを含む) で二番目に多くの労働者を雇用していた。1850年代にはおよそ1,000人強を雇用していた。国勢調査のデー



写真3-3

タ¹⁹⁾では、1821年のポートローの人口は395人（職についていたのはうち94人に過ぎない）だったものが10年間で1,618人と急増、ピークの1851年には4,351人に達した。戸数も1821年の71戸から1861年には609戸に増えている。1825から1850年代の発展の時期を第1期、1850年代から1890年代を第2期と呼ぶ。

紡績業の最盛時（第1期）、マーカムソン一族は国際的な綿貿易、海運事業にも乗り出し、ドイツのゲルゼンキルヒェンの炭鉱への経営参加など、多方面のビジネスに参画し、当時としては最先端の多国籍複合企業集団として大いに発展したのである。

その後、アイルランドの綿工業は衰退し、ポートローの工場は19世紀末に閉鎖、工場の衰退はそのままポートローの町全体の衰退を意味した。町の人口は1891年には1,394人とピーク時の3分の1以下に急減した。

イギリス本土で本格的に鉄道と蒸気機関が普及し、アメリカや日本などの新興国でも綿工業が勃興する構造的な変化もあったが、急速な衰退をもたらしたのはアメリカ南北戦争のリンカーン大統領による海上封鎖であると言われている。マーカムソンは、貿易などで関係の深かった南部に肩入れしており、封鎖破りを犯して南部に大量の綿製品を供給し続けた。結果として敗者の側に与したため、戦後マーカムソンには大きな借金が残った。

1860年代のこの時期、南軍敗戦による借金だけではなく、一族の遺産相続に伴う混乱で持ち株を巡る裁判が起こされたり、ロンドンの主要取引銀行が破産するなど、マーカムソン一族を立て続けに不幸が襲った。

また、初代デイヴィッドが開削した運河が工場成功の重要な基盤であったのだが、後に20世紀になって鉄道の時代を迎えるとポートローは鉄道路線から外れ、これもイギリス本土との競争上不利であった。同時期には事業として続けていた製粉業も衰退した。

1876年、同社は精算され、1878年には1,141人の職が失われた。その後、何度か工場再開の努力がなされたが、アメリカへの綿製品輸入に35～55%もの関税を課す「マッキンリー関税」により機織工程への進出は断念せざるをえず、9年後の1904年には紡績工程も立ち行かなくなり綿事業は完全に終焉した。

事業を畳んだ後もマーカムソン一族はしばらくの間ポートローを離れなかった。一族の邸宅があったこともあるが、失業した従業員のためにイングランドやスコットランド、そしてアメリカなどの他の工場に職を見つけてやっていたのである。

同時期、工場の他の大部分は乳製品工場となり、美しかった労働者住宅は豚舎に改装されていた。だが、これも1914年の世界大戦の勃発とともに閉鎖され、工場の設備は戦争需要のためイングランドに売却された。

1922年、アイルランド自由国が自治権を獲得したあと、1935年に新政府の国内産業振興策として工場はアイルランドでも有数の皮なめし工場（Irish Tanners Limited）に改装される。当初は政府の貿易保護政策の下で繁栄し、旧工場建屋には相当手が入れられ、外壁以外はほとんど原形を止めない状況となった。事業は、第二次世界大戦向けの軍靴など、靴用の革加工を主とし順調に発展した。1956年からは皮革からゴム底の、1958年から

はゴムとプラスチックの工場に転換し、靴の部品を供給した。しかしながら、結局これらも1980年代の国際競争激化に耐え切れず撤退し、1995年以降工場は荒れ果てたまま放置されて今日に至っている。皮革やプラスチック工場が操業している時期に、貯水池は産業廃棄物で完全に埋め立てられ、今日でも小高く盛り上がっているが、この産業廃棄物と土壌汚染の除去が工場およびその跡地の再利用活用にとって大きな妨げとなっている。

今のところ「ケルトの虎」と呼ばれた1990年代からの経済成長の影響は、ウォーターフォード市の衛星都市としての住宅需要に留まっており、工場跡の有効活用の機運は高まっているとは言えない。

③都市構造と労働者住宅¹⁸⁾

工場都市ポートローは、工場の正面正門前の大きな広場から放射状に伸びる4本の街路に沿って形成されている。それはあたかも手を広げたような形であり、マーカムソンが机に置いた手の形を見て発想したという「神話」が残っている。

しかしマーカムソンの性格からして、実際は美的な意匠上の問題ではなく、工場都市として機能性と効率を重視した結果であると考えられる²⁰⁾。この配置は、まず定時に仕事を終えて工場から一斉に出てくる大量の労働者たちのためのものであり、コミュニティの特定の状況に見事に対応したものである（写真3-4）。

この工場正面正門前の広場から放射状に広がる街区は、また全ての労働者が戸口から工場の門を見て、門が開いていれば仕事に行く時間であることがわかるような配置である。

一方、見る立場と見られる立場を逆転させると、この構造は「パン・オブティコン」と呼ばれ、放射の中心からすべての住戸を見通すことができる構造でもある。刑務所の構造と同じである。中心に看守が居て（あるいは居るはずで）、放射状の通路に沿って並べられた独房の囚人は、中央に看守が居る居ないに関係なく、常に中央からの監視の目を意識しなければならない。つまり常に工場すなわち雇用主からの「視線」を意識せざるを得ない構造でもあった。

1841年には工場内にガス製造所が作られ、工場と町の照明用に供給された。また第2期にはアイルランドで



写真3-4

最初期の上水道が敷設された²¹⁾。町には増えた住宅に見合うだけの、あらゆる日常の必需品を扱う商店や居酒屋(パブ)をはじめ郵便局、洗濯場など様々な施設が立地、工場脇には学校と裁判所を含む多目的施設が立地していた。

マーカムソンは教育に関心が高く「学校」は第1期初期の1827年に作られている。当時欧州では基本的に労働者階級の子供は学校に行けず、また行かず、識字率は低かったことに留意したい。

マーカムソンが第2期に計画的に建てた労働者住宅は、当時としてはゆとりがあり快適なもので、かつわざとらしい豪華さは微塵も見られない機能的なものであった。写真3-4に見るように、ソルテアなどと比べてファサードは実にシンプルで質素である。平屋ないし2階建ての機能的な設計は、労働者のために安い家賃に抑えるため、当時の通常の家賃より3割は低く設定されていた。屋根は板葺きに同工場で生産された綿布に瀝青(タール)を塗ったもので、これは他には見られない独自の仕様で「ポートルー屋根」と呼ばれる。安価であるにもかかわらず耐候性に優れ、今日まで残っているものも多い。同屋根は北アイルランドのベスブルックをはじめその後各地で採用された。マーカムソン一族に縁のあるドイツ、ウェストフェリアのゲルゼンキルヒェンの労働者住宅でも採用されている。

各室の暖炉は長屋式の隣の住戸の暖炉と背中合わせになっており、各戸は合計4箇所の熱源で暖房される。夏は高さ12フィート(約3.7m)の高い天井のおかげで広々とした空間と風通しを確保できた。厨房には小さな料理用ストーブとオープン、これに付属して温水の出る蛇口の付いた水タンクが備えられていた。

これらの住戸は、今日では完全に居住者に払い下げられており、壁面はカラフルに塗られているが、かつてはどの住戸もくすんだ灰色一色であった²¹⁾。

④労働環境、居住環境¹⁸⁾

マーカムソンは労働者の労働環境や居住環境の改善について、同時代の理想主義の企業家達と共通する思想を持っていた。

例えば事業開始の初期段階から、労働者の子供たちのための学校を開設し、併わせて労働者向けの成人講座も開設していた。これは、教育に熱心であった先駆者ロバート・オーウェンの影響を受けたものであると推察される。

マーカムソン一族は、また労働者の健康にも関心が深く、1835年には年俸100ポンドで医者をも町に招いている。同年には病気や怪我に備えるための共済組合(Provident Society)が設立され、労働者は毎週の賃金の中から少しずつ積み立てて保険を掛けていた。組合員には病気や労災の際に本人や遺族に一定の手当てが支給された。一方で厳格なルールも決め、「暴動・狼藉・喧嘩を行う、安息日に賭博をする、酩酊あるいは酒色にふけて怪我や病気になる」ことは固く禁じ、これを犯すと組合の手当金停止の罰則があった。

社会面におけるもう一つの特徴は1838年に設立されたTontine Clubである。このクラブは一種の節約と貯蓄を奨励する目的の互助会で、参加者全員が毎週6ペンスを積み立て、年末にまとまった金額になったところでメンバーに還元するというものである。

この種の理想主義的な工場都市にしては珍しく、ポートルーには特定の宗教色は持ち込まれなかった。アルコールも、ベスブルックやソルテアでのように禁止はされなかったが節制が奨励され、居酒屋(パブ)にかわる気晴らしの場としては1837年から「コーヒーショップ」が導入された。

最寄の銀行は8マイル(約13km)離れたキャリック(Carrick-on-Suir)で、多数の労働者に支払う給与など現金で運搬するのはかなり危険なことから、賃金支払いのための厚紙の社票を用いた。初期のものは皮製だったため「皮のお金」とも呼ばれていた。この仕組みは1834年から2シリング券で始まり、後に1シリング券と4ペンス券も導入された。この、一種の地域通貨は、マーカムソン社の影響力の及ぶ範囲の、工場から半径およそ30マイル(約50km)程度の範囲で流通した。

労働者の勤務時間は冬は7:00から20:00、夏は6:00から19:00と決められており、9:00からの朝食時には45分間の自由時間、14:00からディナー(昼食兼夕食のようなもの)に1時間が割かれた。賃金は大人は週払いで1ポンド、子供はその2~3分の1とされた。イギリスでは、労働者にまとまった金を渡すとすぐ浪費してしまう、との発想から賃金は週単位で支払われていた。

今日から見ればきつい労働条件であるが、飢饉の頻発で移民するしかなかった当時のアイルランドにおいては大変安定した魅力的な職場であった。

工場内の室内環境などの労働環境にも配慮が払われていた。本体のリネン工場は365個の窓から十分な採光を確保し、大きな排気ファンと換気に配慮した設備配置によって通風が確保され、室温も丁寧に管理されていた。火災に備えて工場の屋上には大きな貯水槽も置かれ、火災時の非常出口が整備されていた。

④考察

ポートルーは、同時代の他の著名な工場都市に比肩する極めて高い歴史的価値、独自性、先進性を持つ事例であり、この領域の研究・調査や分析が進展すれば、さらにその重要性を認識されてもよい事例であることは間違いない。ただ、残念ながら多くの資料は失われ、手がかりとなる情報が集めにくい状態にある。2005年現在、ウォーターフォード県が策定した保存計画²¹⁾とウォーターフォード県立博物館の解説¹⁹⁾、地域の歴史研究グループのレポート²⁰⁾以外はウェブ上で検索可能なまとまった研究成果は見当たらなかった。

それらの記述によると、ポートルーはオーウェンをはじめとする他のユートピアン企業家の影響が見られるものの、具体的にどのような交流があったのかどうかはあまりよく解明されていない。逆に、ポートルーがその後のイングランド等の工場都市の建設にどの程度影響を及ぼしたかも定かではないが、少なくともキャドベリー¹⁵⁾がボーンヴィル¹⁵⁾を建設するにあたって、ポートルーの都市のレイアウトを念頭においていたことは確かだろうとされている。《オーウェンやキャドベリーを始め、この種のユートピアン企業家にクエーカー教徒が多い。このような宗教や思想と産業および都市との関連については改めて論考したい。》

策定された保存計画²¹⁾においては、少ない資料を手がかりに丁寧にポートローの価値を分析、評価するところまで作業が進められている。しかし、産業廃棄物の処理をはじめ、荒廃した産業遺産に手をつけるには極めて困難な状況にある。

保全・活用の事業がなかなか進捗しないことの背景には、この地が鉄道や高速道路などの新しい社会基盤から離れて孤立しており、近年のアイルランドの目覚ましい経済発展の受け皿としては立地上の魅力が欠如しているという事情がある。オーウェンのニュー・ラナーク以来、水力に頼ることと、(墮落した)一般社会から隔絶された自給自足的な「理想郷」を建設する、という工場村や工場都市が本来的に持っている自律した隠遁性ゆえに、自ら新しい時代の流れについて行き難い状況に陥っているのではないだろうか。

また、パリンコリーグの例もそうであるが、アイルランド(ここではポートロー)の場合、こうした保全計画では地方政府が主役となっており、市民活動団体、CBO、NPO、そして企業セクターからの参画が弱い、という印象である。財源を税金に頼るばかりではこうした再生事業はうまくいかないと考えられる。英国のナショナル・トラストのようなセクター横断的な事業体の設立が期待される。

現地調査とインターネットで検索調査した情報などから、落ち着いた郊外都市としてのポートローでは、地元の教育界(アカデミック・セクター)で地域の歴史等を改めて検証し、学ぶ試みが広がりつつあることが見て取れる。こうした地道な努力が地方政府や産業界の関心と合致すれば(産学官の協働)、新たな地域資源としての活用も可能になるのではないだろうか。

4. オーストリア

(1) シュタイエリッシュ(シュタイエルマルク州)の鉄の道

(Die Steirischen Eisenstraße)

①オーストリア共和国

現在のオーストリアは、8カ国と国境を接する内陸国で、行政システムは9つの州とウィーン(首都州)からなる連邦共和制をとっている。有力都市はウィーン(人口156.2万人)のほかには、人口の大きさの順にグラーツ(22.7万人)、リンツ(18.6万人)、ザルツブルグ(14.4万人)、インスブルック(11.4万人)の4つである²²⁾。

②シュタイエルマルク州

南部のシュタイエルマルク州(英語表記:Styria)は、優れた金属(とくに鉄)加工業を有し、鉄製品取引によって首都ウィーンと、またドイツ・イタリア等国境を接する国々と中世以来の深いつながりを持っている。近年の産業構造・貿易収支は、次のようになっている:

「国内市場の小さいオーストリア経済は、外国市場に目を向けざるを得ず、外国貿易はオーストリア経済にとり非常に重要である。貿易相手国としては、ドイツを中心に欧州諸国が主である。オーストリアの経常収支は、基本的に貿易収支の赤字分を観光収入を中心とする貿易外収支で補う構造で、1989年以來黒字が続いていた


が、92年の経常収支は、世界的不景気の影響を受けて、3.3億ドルの赤字に転落した。」

(外務省欧亜局監修『最新ヨーロッパ各国要覧』東京書籍、1993、97頁;下線は著者:種田)

③「鉄の道(Eisenstraße)」

オーストリア、そしてシュタイエルマルク州のほぼ中央を走る「鉄の道」は、中世以来鉄鉱石と鉄製品の生産と流通の重要な産業ルートであった。しかしながら19世紀の産業革命を経たオーストリア国内、ヨーロッパそして世界の製鉄技術の進展と高度機械化・大規模化²³⁾は手工業・小規模製鉄所の多い「鉄の道」の、産業・経済における重要性をゆっくりと低下させ、「…エルツベルグの労働者数は1961年以降、約4000人から1000人に減少したのである(1982年)。さらには鉱山労働者や鉄鋼業従業員の数減少低下したのみならず、彼らの社会的地位や自負心までが危機に瀕していた…」²⁴⁾のである。重厚長大の装置産業となった鉄鋼業は、その立地をシュタイエルマルク州から首都圏近郊やドナウ河流域へ移動して行った。20世紀後半になって、「鉄の道」を産業観光資源として再利用しよう、近い将来に地域(「鉄の道」とその近傍)の雇用拡大と経済的自立を図ろうとする官民のイニシアティブにより、「鉄の道」の再生・再興が果たされた。

狭義の、かつ古代・中世より最も歴史的に重要な意味をもつ「鉄の道」とは、レオーベンからアルテンマルクトまでのルートを指し、シュタイエルマルクのみを通り、州のほぼ中央を南北に、現在の国道(R115号線)に沿ったものである。「シュタイエル(マルク州)の鉄の道協会(Verein Steirische Eisenstrasse)」は1990年に、「鉄の道」に位置している、あるいは隣接し関連する「19自治体」によって設立された地域(観光)振興組織である。

本研究では、広域観光の観点から「鉄の道」のルートを最も広義に捉え、北のリンツから南のグラーツまでとして2005年度の調査を行った。他方、狭義と広義の間にあるのが、オーストリア政府観光局(Austrian National Tourist Office)が設定した「鉄の道」であり、(観光)行政の観点から北のシュタイエルからレオーベンまでとしている。この「鉄の道」を見ると、シュタイエルマルク州だけでなく上・下オーストリア州を加えた3州に関連する製鉄・鉄加工「産業遺産」(図中の印がその代表例)を、楽しく学びながら旅できるようバス・自動車での4ルートを設定している。

④鉄の道文化圏

オーストリアの広域観光行政では、「鉄の道」地域一帯を「鉄の道文化圏(The Eisenstrasse Culture Park)」と呼称して、1980年代の後半から整備を進めている。「鉄の道文化圏」にはすでに14の博物館、15のテーマのウォーキング・コースとサイクリング・コース、4つの歴史的(鉄)溶融炉(historic forges)が整えられている。

「鉄の道」の中心はアイゼンエルツ(Eisenerz:鉄鉱(石)[地名=都市名でもある])にあるエルツベルグ(Erzberg:(鉄)鉱山=山の名前でもあり、標高は1,465m)である。「年代記」²⁵⁾によれば1150年に最初の製鉄炉(Stuckofen)が築かれ、1294年にはアイゼンエルツおよびフォルデル



「鉄の道」はオーストリアを、ほぼ南東から北西に貫いている。

図 4-1 : オーストリア ; 面積 8.4 万 km³、●点 がウィーン (首都) 人口 818.9 万 (2005 年)、1 人当たり国民総所得 26,810 ドル (2003 年)。
“斜線” が広義の「鉄の道 (北のリンツから南のグラーツに至る)」である。



補説 (著者 : 種田) : シュタイル (Steyr) は、リンツの南南東約 30 ㎞にある都市である。
レオーベン (Leoben) は、グラーツの北西約 50 ㎞にある都市である。

図 4-2 : 「鉄の道」 (オーストリア政府観光局 <http://cms.austria.info/> 2004.12.07 転写)



写真 4-1



写真 4-2

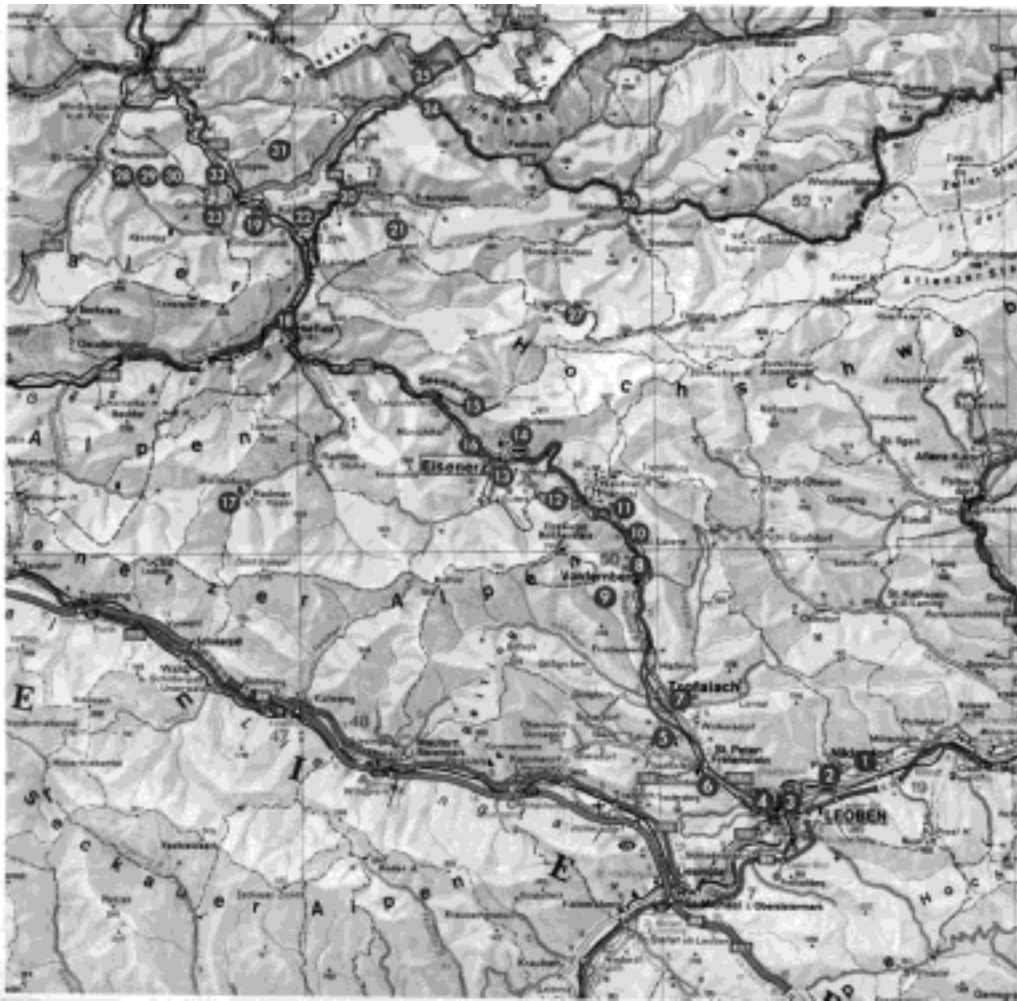


図 4-3：“シュタイエル鉄の道”の 19 自治体 (©Freytag-Berndt u. Artaria, 1230 Wien)

Niklasdorf (①); Proleb (②); Leoben (③④); St. Peter Freienstein (⑥); Gai (⑤の西2嶺); Hafning; Trofaiach (⑦); Vordernberg (⑧⑨); Eisenerz (⑬⑭⑮); Radmer (⑰); Hiefiau (⑱); Landl (= Kirchenlandl (⑳) に同じ); St. Gallen ((㉔) ~ (㉖)); Weissenbach ((㉔)の北3嶺); Altenmarkt; Gams (㉗); Palfau; そして鉄の道の「産業史」の文脈からは外れるが、「広域観光」として政策的に参加した Wildalpen (㉘) と Gusswerk (R24の東5嶺)、である。

< 都市名：南から北へ；数字は地図中の番号（都市、産業遺産、博物館、見る価値ある景観・教会・記念物など）で、1対1対応していない。 >



写真 4-3



写真 4-4

ンベルク(集落名)が“市場開権(Marktrecht)”を獲得している。さらに1448年には、鍛鉄場への価格と販売(量)を取り締まる最古の“鉄(の)規定(Eisenordnung)”が制定され、アイゼンエルツにはすでに19の水車工場(Radwerk)が稼動していた。

この19の水車製鉄工場のうち、現存し博物館として公開されている、あるいは歴史(産業)景観・観光資源として利活用されているのは、フォルデルンベルグのRadwerk IV, Radwerk III, Radwerk I, Radwerk Xの4基のみである(写真4-1、4-2)。

⑤アイゼンエルツ

鉄の道と文化圏の中心は、20世紀前半まで、象徴的にも実質的にも鉄鉱石を産出するエルツベルグ(山)とその山麓の鉱山都市アイゼンエルツであった(写真4-3、4-4)。20世紀後半、第2次大戦後のエルツベルグの推移を見てみよう。：《内》は補遺(著者：種田)

- 1945 《アイゼンエルツ一帯の製鉄業》ほぼ完全に作業停止；
 ミュンヒタル《エルツベルグ山麓の谷[地名]》では2つの高炉《高炉No.1：1901年操業開始、No.2：1913年操業開始》の火が消え、解体された。
- 1948 マーシャル・プランによる援助が、近代化(Modernisierung)を可能にする。
- 1951 大型積載トラックを用いて、軌道のない掘削機操業を導入。
- 1952 マイラウ《Mayrau：「階」》で、半流動体選鉱室の操業開始。
- 1955 クリストフ階(Etage)の大型砕岩機、および聖三王(Heiligen-Dreikönig)階《鉱山業の専門用語：立坑の特定のフロアのこと》の半流動体選鉱室操業開始。
- 1956 大型中ぐり穴発破(装置)の配置換え。
- 1965 エルツベルグ巻き上げ機停止；鉱山建屋(ベルクハウス)と鉱山停留所(ベルクシュタツィオン)は取り壊される。
- 1968 掘削機の補完として、大車輪運搬機(Radladern)を投入。
- 1970 バケット容量6.1m³の大型掘削機投入；12m階を再採用。
 三王坑(Dreikönig-Zauchen)とテクラ坑(Zauchen-Thekla)の傾斜ホイスト《巻き上げ機の別称》操業停止。
- 1971 主要立坑の操業停止、そして大型積載トラックによるその埋め合わせ。
 ヴィスマス宅宅団地(Werkssiedlung Wismath)の譲渡《どこへかの記載なし》。
- 1974 焙焼炉(Röstofen)操業の閉止、プレビツヒル-ノルトランペ間の‘鉄の連邦道路’(Eisenbundesstrasse)開通。フォーゲルビツヒル中央工作場操業開始。
- 1980 バケット容量9.6m³の大車輪運搬機を投入。
- 1982 クルンペンタル《エルツベルグ山麓の谷》では、新しい《製品》荷積み施設が建設された。

☆

高炉や立坑の操業停止・閉止そして規模縮小、不採算・非効率な部門の売却や譲渡、鉄道からトラック輸送へ切り換え等々はUK、ドイツ、日本の、というより世界の産炭地や鉱山都市とほぼ同じ轍を踏んできた。鉄で栄えたシュタイエルマルク州やかつての製鉄地域の再活性化には、鉄の産業文化遺産を活用し「鉄の道文化圏」を創設・整備することが必然の「政策」であった。1987年、ウィーンとフォルデルンベルクでTICCIH(国際産業遺産保存委員会)第6回本会議が開催されたことが契機となって、広域産業観光推進の母体としての“シュタイエル鉄の道”協会(19自治体)が設立され、各地の博物館の整備やリニューアルが1990年代に飛躍的に進展したのであった。

(2) レオーベン鉱山鉄鋼大学

①オーストリアの大学と地域

オーストリアの鉄の道をめぐる地域政策の中で、地元のレオーベン鉱山鉄鋼大学も大きな行割を担っている。

最初に、オーストリアの大学の全般的な状況について紹介する。まず、オーストリアの「大学」はどのようなものであるのか。独立行政法人日本学生支援機構(http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_14.html：2006.08.04参照)によれば、概略以下である(種田により、文意を損なわない範囲で若干の修正を加えている)：

総合大学・工科大学など(Universitäten)

ウィーン大学が1365年に創立されたのに続き、グラーツ大学、ザルツブルグ大学、インスブルック大学が創立されています。14～16世紀、教会の影響下にあったこれらの大学では、特に神学、医学、法学が学ばれていました。科学革命を経て18、19世紀には、国民国家が成立し政治経済社会の変革が進み、いわゆる「近代化」の波は大学へも至り、大学はすべて国立の総合大学(教育機関)となりました。その後ヨーロッパの産業革命(19世紀中盤)を機にレオーベン鉱山鉄鋼大学(前身は1849年創設の鉱山アカデミー、正式な「大学」としては1904年設立)、19世紀後半からは特定専門分野に特化した工科大学や単科大学が、20世紀に入って新たに総合大学であるリンツ大学、クラゲンフルト大学が創立されました。最近では、これらの大学に加えて、大学院教育に特化した特殊な国立大学のドナウ大学がクレームスに創立されています。また2004年1月より、それまで総合大学の一部であった医学部が独立して、ウィーン、グラーツ、インスブルックにそれぞれ医科大学が設立されています。

これらの大学の課程を修了する年数は専門分野によって異なりますが、新しい3段階制度を導入している大学・専門分野では、3～4年間で必須科目、選択科目、自由科目を履修し、少なくとも2つの小論文を提出した後試験に合格すれば、バカロレアBakkalaurea/Bakkalaureusを取得することができます。その後1～2年の課程を修了後に修士論文を提出し、試験に合格すれば、マギスターMagister/MagistraまたはディプロームDiplomingenieur(/in)が授与されます。従来の2段階制度のディプローム課程の場合、4～6年

でマギスターまたはディプロームが授与されます。マギスター、ディプローム取得者は博士課程への予備軍として位置づけられ、博士課程では、少なくとも 2 年の研究、博士論文の審査と試験を経て、博士号 Doktor (/in) を取得します。

音楽・芸術大学 (Kunst- und Musikhochschulen)

17 世紀後半から 19 世紀初頭にかけて、今日の音楽・芸術大学の前身となる学校が次々と設立されました。その後数回の学制や資格制度の変革を経て、1970 年には高等教育機関として、さらに 1998 年には大学としての機能を持つようになりました。現在ウィーン、ザルツブルグ、グラーツにある国立音楽・芸術大学には、世界各国から多くの人々がヨーロッパの伝統ある音楽や美術を学ぼうと訪れています。日本人留学生の数も年々増えています。音楽・芸術大学の学生は、先に述べた学士課程を経てバカロレアを取得することもできますし、ディプローム課程でマギスターを取得することもできます。さらに、上記の大学同様、博士号を提供している専門分野もあります²⁶⁾。(音楽院 Konservatorium および専門大学 Fachhochschulen に関しては省略する。)

②レオーベン鉱山鉄鋼大学

「レオーベン鉱山鉄鋼大学」(Montanuniversität Leoben) は、鉱山関係者以外の人にはほとんど知られていないが、単にレオーベン大学と称されている。前身の鉱山アカデミーの名前を一部冠しているが、正式には 10 の学部を有する国立総合大学である。大学と地域社会との関係の一端を垣間見てみよう。

レオーベン市は、市の戦略的計画「将来を形成しよう (Gestalten Sie Zukunft)」の重点を：「大学、競争／付加価値の創造、文化／ツーリズム、コミュニケーション、都市／生活」の 5 項目に置き、17 の到達目標 (Ziel) を設定している。大学は最優先に位置づけられ 2 つの政策目標が、また文化／ツーリズムにも 2 つが掲げられている。それぞれを紹介しよう：

「大学-レオーベン-イノベーションセンターとしての大学」

目標 (1) レオーベン (市) は鉱山鉄鋼大学を信頼し、大学の戦略的発展を助成する。

目標 (2) 1 都市と 1 大学-レオーベン (市) は大学との協力関係を徹底強化する。

大学-レオーベンの向かうべき方向は、3 つのコア領域 MMM²⁷⁾ (Mining 鉱山 (学)、Metallurgy 冶金 (学)、Materials 資源 (論)) の強化、およびレオーベン鉱山鉄鋼大学と政治・都市行政の協同の改善、ならびに市民の意識の中にレオーベン鉱山鉄鋼大学をより強固に锚着することにある。

コアプロジェクトとしては、大学専門課程としてコア領域 MMM およびマーケティングを遂行すること、そして学生たちにとってレオーベン (市) がもっと魅力あるところに変換することである。その上で目標は、大学が住民にとってイノベーションの回転盤かつ展望台としての位置を確立することである。

—中略—

文化／ツーリズム-レオーベン (市)-地元住民と観光

客に偏見のない文化

目標 (8) レオーベン (市) はいまなお上シュタイエルマルクの文化首都である。レオーベンは私たちの社会における文化の意味を認識し、何らの偏見なしに文化的活動を支援する。

目標 (9) 目的地レオーベン (市) の創造

目標は、大規模な展覧会の成果の上に構成されて、都市レオーベンを文化イベントのセンターに改造することである。博物館連合組織を実現し、鉱山文化および鉱業史の国際センター (機関) を設立し、過去を最新の手法で提示することは、さらなる成果となろう。中心となる文化政策 (Kulturmanagement) とは、伝統的な文化シーンと現代の文化シーン (Kulturszene) とが、できるだけよく統合することであろう。

観光 (ツーリズム) の発展は、主要プロジェクトの現実化、言い換えれば、ツーリズム政策 (Tourismusmanagement) の最適化による目的地レオーベン (市) の創造 (Schaffung der Destination Leoben) を基礎としている—後略—²⁹⁾。

日本の大学に見られる「開かれた大学」というイメージは、レオーベン鉱山鉄鋼大学あるいはオーストリアの大学には期待できない (日本のモデルとならない)。大学はあくまでも「高等教育」の人材陶冶の場であり、調査研究の「センター (機関)」である、とするのがオーストリアのスタンス (姿勢) なのである。

(3) オーストリア野外博物館

ヨーロッパのツーリズム等の集客政策において考慮すべきこと (の一つ) は、老若男女を問わずヨーロッパの人びとが自然・野外での行動を好むことである。自然・野外の活動とは、散歩に始まりジョギング・ワンダーフォーゲル等々多数多種多様である。中でも広大な敷地と自然を生かした野外博物館や、地域を丸ごと「生きた博物館」とするエコミュゼを構想・設置し普及してきたのはヨーロッパであった。

ペットラー³⁰⁾ は、「野外博物館」という理念の前提は、複製・復元であれ原物・原型であれ歴史的建築物 (とくに農家) の展示の際に、それら建築物を調査し評価しようとする努力にあったことは疑いない、という。学術の意味でこの「努力」に相当するイベントを示すなら、以下の「博覧会」とそこで展示に関わった人びとによるものであろう：

1873 年 万国博覧会・ウィーン (オーストリア)

1883 年 植民地博覧会・アムステルダム (オランダ)

1894 年 記念祭・レムベルグ (ドイツ)

1896 年～ 勸業博覧会・スイス各州の、いわゆる「いなか祭り (Dörfli)」

20 世紀になると、野外博物館の理念は、まずスカンジナビア諸国そして全ヨーロッパに、A・ハゼリウス (Artur Hazelius) と、彼による野外博物館スカンセン (ストックホルム) とともに波及して行ったことは周知のことであろう。

以下に 20 世紀以降を年表のようにして、ヨーロッパ諸国の中央、および地域・地方 (国内に例えれば、遠州・三河・駿河等々の) 「野外博物館」の設立・開館の推移を見

てみよう：

文献：注30)のV.H. Pöttler, ebd. S.7-17 (著者：種田加筆)、Adelhart Zippelius, Handbuch der europäischen Freilichtmuseen, Köln 1974.

国名はその当時(年)の通称で示している。

- 1901年 Frilandsmuseet ved Sorgenfri in Lyngby bei Kopenhagen (デンマーク)
- 1902年 Norsk Folkemuseum・オスロ(ノルウェー)の「部局」ながら(国立)中央野外博物館が(Bygdøy 半島に)設立開館
- 1903年 野外博物館“De Sandvigske Samlinger”, Maihaugen bei Lillehammer (ノルウェー)
- 1909年 野外博物館 Seurasaari in Helsinki (フィンランド)
- 1912年 野外博物館 Arnhem (オランダ)
- 1914年 野外博物館“Den gamle By”, Aarhus (デンマーク)：市場都市(Aarhus)が「博物館的」保護の対象となった。
- 1924年 野外博物館 Riga (ラトヴィア)
- 1925年 地域野外博物館 in Rožnov (チェコスロヴァキア)：モラヴィアのWalachei地域に限定；今日では全Beskiden地方を対象としている。
- 1929年 (Siebenbürgen地域の)野外博物館 in Klausenburg(現Cluj-Napoca)(ルーマニア)
- 1934年 Museumsdorf Cloppenburg, Freilichtmuseum bäuerlicher Kulturdenkmale Niedersachsens (ドイツ)：開館は1936年
- 1936年 中央野外博物館として Dorfmu-seum (Muzeul Satului) in Bukarest(ルーマニア)
- 1946年 "Den Fynske Landsby"(Insel und Provinz Fünen：島とフューネン県の野外博物館)(デンマーク)
- 1948年 "Welsh Folk Museum" in St. Fagans (Wales) 開館 (UK)
- 1952年 地域野外博物館 am Kreuzberg I in Klagenfurt (オーストリア)・最初)
- 1953年 野外博物館 am Kikeberg, Hamburg-Harburg (ドイツ)
"Vlaamse Openlucht-museums" in Bokrijk (ベルギー)：開館は1958年
- 1958年 Rheinische Freilichtmuseum in Kommern, Kreis Euskirchen (ドイツ)
"Ulster Folk Museum" in Holywood (Northern Ireland) (UK)
- 1960年 Westfälische Freilichtmuseum Technischer Kulturdenkmale in Hagen, Westfälische Freilichtmuseum bäuerlicher Kulturdenkmale Detmold (ともにドイツ：前者は2004年調査済)
Schleswig-Holsteinische Freilichtmuseum in Kiel (東ドイツ/当時)
野外博物館 in Kizhi (南部カレリア, Onega湖畔) (ロシア)
"Freilichtmuseum Mondseer Rauchhaus" im oberösterreichischen Mondsee (ザルツブルグの東約40%) 開館

(オーストリア)

- 1961年 Freilichtmuseum Chorzów, Oberschlesien (ポーランド)
- 1962年 Freilichtmuseum der bäuerlichen Technik in Hermannstadt (現 Sibiu) (ルーマニア)
- österreichischen Freilichtmuseum in Stübing bei Graz
1908年、グラーツ大学教授(インドゲルマニスト)ルドルフ・メリンガー(Rudolf Meringer)が中央野外博物館の建設を主唱した。1920年、メリンガーの後を引き継いだヴィクトル・フォン・ゲランブ(Viktor v. Geramb)教授は、シュタイエルマルク州に設立しようと尽力した。彼の案は3案あり、最大規模の案(Rosenhain-Plan：ローゼンハインはグラーツ市内の地名)は「スカンセン」を真似たものだったが、実現はしなかった。実現したのはシュタイエリッシエ民俗博物館に付属したごく小さな野外博物館のみであった。
11月26日開館、シュタイエルマルク州は50h.以上の土地を提供した。
1970年には32棟(Museumsu-bauten)となり、1985年には復元を含めて展示棟数は総計72となった。
[2005年のわれわれ(根本・藤田・種田)の調査時には、当初計画された80棟全てが完成していた。]
- 1963年 "Schwarzwälder Freilichtmuseum Vogtsbauernhof" in Gutach (ドイツ)(下オーストリア州) 原始時代野外博物館 in Aspern a.d. Zaya (オーストリア)
- 1964年 (スロヴァキアの)野外博物館 in Martin(チェコスロヴァキア/当時)
- 1965年 (ウクライナの)野外博物館 in Perejaslaw-Chmelnizki (ソ連邦/当時)
地域Burgenländische Freilichtmuseum in Bad Tatzmannsdorf (ウィーンの南南西約15%)にある集落：(オーストリア)
- 1966年 Freilichtmuseum Zalaegerszeg (Komitat Zala) (ハンガリー)
野外博物館 in Sanok (ポーランド)
※この年、「ヨーロッパ野外博物館連盟(Verband europäischer Freilichtmuseen)」第1回大会/Bokrijkが開催された。
連盟規約(1972年)による“野外博物館”の定義：
野外博物館とは、広々した敷地(Gelände)に、集団住宅(ジードルング)-、建造物(パウ)-、住居-、旅籠(ヴィルトゥシャフト)形式で建立され全体的に展示されているコレクションが、学術的に紹介されるところ、あるいは学術的保護管理(Aufsicht)下にあることをいう。
- 1967年 (スロヴァキア・Mähren地域の)野外博物館 in Brünn(現Brno)(チェコスロヴァキア/当

- 時)
Freilichtmuseum Szombathely (Komitat Vas) (ハンガリー) : 開館 1973 年
中央野外博物館 in Szentendre (Komitat Pest) (ハンガリー)
- 1968 年 (Nowy Sacz 地域の) 野外博物館 (ポーランド)
(スイスの) 野外博物館 am Ballenberg bei Brienz (スイス) : 開館は 1978 年
(上オーストリア州地域野外博物館)
"Freilichtmuseum Anzenaumühle Bad Goisern" (オーストリア)
- 1969 年 "Weald and Downland Open Air Museum" in Singleton by Chichester, Sussex (UK) : 開館は 1971 年
- 1970 年 Denkmalhof "Mittermayr in Pelmborg" (地域野外博物館・オーストリア)
- 1972 年 野外博物館 Bezirkes Oberbayern in Grossweil bei Murnau (ドイツ)
- 1974 年 地域・Museum Tiroler Bauernhöfe in Kramsach in Tirol (オーストリア)
- 1976 年 "Freilandmuseum für Mittelfranken" in Bad Windsheim (ドイツ) : 名称、すなわち「中部フランケン地域自由の国博物館」は、まさに“連邦共和国 (の大) 成立”だけが命名動機なのであった。(下線は 著者 : 種田)
- 1978 年 現地 (bei St. Florian) に残存していた Vierkanthof (四角荘) “Sumerauer” が、上オーストリア州野外博物館建設構想の一環として開館。(オーストリア)
<Denkmalhof “Stehrer”, Neunkirchen a.d. Vöckla も一環である。>
- 1984 年 地域・“Salzburger Freilichtmuseum” in Grossgmain 開館 (オーストリア)
- [~1990 年—旧東ドイツには数多くの野外博物館が存在した。代表的な野外博物館は : Alt-Schwerin-Neubrandenburg; Diesdorf-Magdeburg; Lehde-Cottbus である。]

近代の国民国家成立以降、ヨーロッパは先進工業国である一方、農業・地場産業を中心とした地域・生活・環境を第一に考え、一極集中を忌避し (連邦構造)、地域の伝統と文化 (資源) を官産学民一体となって活用してきた。その一例が「野外博物館」の設立・開館の推移に表示されている。かつての日本も同様であったし、現在の博物館明治村や各地の民家園は、ヨーロッパの言い方を借りれば地域・小規模の「野外博物館」なのである。

【注記・備考】

- 1) 衰退地域は、ほかにも旧東欧諸国など政治経済の荒波にもまれて疲弊した国の地域も多い。
- 2) 根本、種田、藤田、「拡大 EU 時代の欧州地域政策の比較研究 (その 1)」静岡文化芸術大学紀要 Vol.6 2005 年。調査実施は 2004 年度。
- 3) 2006 年度調査予定。
- 4) エコミュゼ : 本論 4. の (3) 参照。英語はエコミュージアム。建物の中にある博物館に対して、地域を見つめなおすための環境展示とい

- う意味で、展示物等に相当するものがそこにある状態を活かした“あるがままの博物館”である。最初に提唱したのはフランスの博物館学者アンリ・リヴィエール (1972 年)。
- 5) ブライナヴォン : Bleanafon ウェールズ語。英語読みではブレナフォン。
 - 6) フローニア : Wallonia 英語。ベルギー連邦王国の南半分、ワロン語 (フランス語の方言) 地域圏。フランス語ではワロン、英語ではワロニーとも呼ぶ。
 - 7) フランダーズ : Flanders 英語。ベルギー連邦王国の北半分、フラマン語 (低地オランダ語の方言) 地域圏。オランダ語ではフランデレン、フランス語ではフランドル。首都ブリュッセルはフランダーズ内にあるが、ブリュッセル市内のみフラマン語・ワロン語の両言語並記となる。
 - 8) アイルランドの OECD 諸国 30 カ国中のランキング。2004 年の GDP 成長率と一人当たり GDP は 5 位、2000 年から 5 年間と 1995 年から 10 年間の GDP 成長率ではともに 1 位、2002 年の部門別 GDP の工業部門で 1 位。2002 年の対 GDP 比は輸出額が 2 位、輸入額が 4 位、貿易収支は 3 位、対内直接投資額は 1 位であった。一方若者の失業率は 30 カ国中 25 位の低い水準。この驚異的な経済成長の様子を、かつてのシンガポールや台湾、韓国などのアジアの工業新興国・地域を指す「アジアの虎 (Asian Tiger)」になぞらえて「ケルトの虎」と呼ぶ。
 - 9) アイルランドの OECD 諸国 30 カ国中のランキング。2003 年、15 歳の読解力は 6 位、25~34 歳に占める大学卒業率比率では男女とも 2 位であった。
 - 10) この節の記述は、参考資料 1) ~ 4) の訳出 (著者 : 根本) をもとに、現地調査の知見を加筆して引用・再構成した。
 - 11) バリンコリーグ : Ballincollig は英語表記。ゲール語では Baile an Chollaig (意味は town of the boars : 猪の町)。
 - 12) ポーア戦争 : 第一次 (1880~1881 年) と第二次 (1899~1902 年) がある。アフリカ南部の支配権を巡る、イギリスとポーア人 (17 世紀頃から南アフリカのケープ植民地に入植していたオランダ系移民の子孫) の植民国家との間の戦争。第一次はトランスバール共和国とイギリスの間で戦われ、イギリスの敗戦で終わる。第二次は同共和国、オレンジ自由国の 2 つの独立ポーア人共和国とイギリスの間で戦われ、イギリスが勝利し、両国はイギリス (大英帝国) に吸収合併される。背景には金やダイヤモンドの利権の争奪がある。
 - 13) 種田、「IA ニュース Vol.5」(2006 年)
 - 14) デイヴィッド・マーカムソン : David Malcomson (1785~1844) : デイヴィッドは 1765 年 2 月 7 日 Lurgan で生まれた。1774 年、父ジョゼフの死後 13 歳のジョーンと 9 歳のデイヴィッドはクロンメル (Clonmel) に送られ、クロンメルの大資産家一族の一人ジョーン・バグウェル (John Bagwells) の従業員になる。兄ジョーンは弟 (デイヴィッド) のために 3,000 ポンドでスウェー川河畔に工場を購入し、弟のキャリアの始まりに多大な貢献をした。
 - 15) ボーンヴィル (Bournville) : 1879 年、イングランド、パーミンガム近郊にチョコレート製造で有名なクエーカー教徒の企業家キャドベリー (Cadburys) によって建設された工場都市。パーミンガム市内から移転した新工場の建設に伴って建設された。当初は上級職員のためのトンネルバック式の半独立住宅 (2 軒長屋 : セミデタッチト住宅) 24 戸が、次いで 1893 年から 1900 年ごろにかけて労働者のための 313 戸の住宅や労働者のための福利厚生施設などが建設された。
 - 16) ベスブルック (Bessbrook) : 英領北アイルランドのアルマー郡 (County Armagh) Newry の南およそ 5 キロメートルに立地。1845 年、クエーカー教徒のリチャードソン (Richardson) 一族によって建設された工場都市。綿織物工場を中心に広い通りと計画的な街区構成から構成される。ニュー・ラナーケやボーンヴィルほどの知名度はないが、これらの試みを 30 年近く先取りする画期的な先駆事例である。工場都市ベスブルックは「3 つの P」の哲学に基づいていた。それは「アルコールが諸悪の根源である」とするリチャードソンの信念に基づくもので「No public houses (居酒屋なし)」「No pawn shops (質屋なし)」そしてその結果としての「No police (警察なし)」である。今日でも基本的に居酒屋と質屋は存在しない。警察は 1980 年代に設置された。かつて、ベスブルック産の綿布 (リネン、キャラコ) は国際的に見て高品質のもので、中心の工場がベスブルックの雇用のほとんどを担っていた。工場労働者のための長屋形式の労働者住宅が建設されていたが、その多くは大変品質が高く、今日でも住居として使われている。村のほとんどの建物はその地方産の花崗岩を使って建てられている。各戸は菜園として使う区分庭を持っていたが、今日ではその後の各戸の建て増しで消滅してしまった。消滅後もその領域は未だに「ザ・ガーデンズ」と呼ばれている。今日では北アイルランド紛争の激戦地の 1 つとしても知られている。(参考

資料8)より)

- 17) 参考資料7)より
- 18) この節の記述は、参考資料5)～7)の訳出(著者:根本)をもとに、現地調査の知見を加筆して引用・再構成したものである。
- 19) 参考資料6)
- 20) 参考資料7)
- 21) 参考資料8)
- 22) 『データブックオブ・ザ・ワールド世界各国要覧と最新統計2006年版』二宮書店(編・刊)、2006
- 23) オーストリア(・ハンガリー)の鉄の歴史(1870～1900年)に関しては、ルードウィヒ・ベック(中澤護人訳)『鉄の歴史』第5巻第4分冊、たたら書房、1973、262～309ページを参照。
- 24) Adolf Andel u. Wilhelm Dabringer, *Die Steirische Eisenstrasse*. Leoben 1983, S.135
- 25) Hans Kolb u. Christian Weber (Hrsg. Verein Montania), *Vom Steirischen Erzberg. Bilder der Arbeit. Förderung Abbau Verhüttung*. Graz 1997, S.4-5: "Aus der Chronik" (年代記から)
- 26) 種田明「大学と技術者、職人 ―ドイツ大学史と技術史の交差点」静岡文化芸術大学研究紀要 Vol.2/2001、pp.21～31も参照。
- 27) MMMはTriple Mとして大学が(公認)公示PRした文書「レオーベン鉱山鉄鋼大学の戦略(Strategie der Montanuniversität Leoben)」28)に明示されている。この文書は大学の“マニフェスト”のようなものであり、また3つめのM、すなわちMaterials 資源(論)は、自然科学と経済学の両面からアプローチするものとされている。
- 28) 参考資料9)
- 29) <http://www.leoben.at/deutsch/verwaltung/planungsdokument.php2006.08.04hit>;レオーベン市公文書から引用訳出(著者:種田)
- 30) Viktor Herbert Pöttler(Hrsg. im Selbstverl. des österreichischen Freilichtmuseums), *Führer durch das österreichische Freilichtmuseum*. 1985(4. erweiterte Aufl.) Stübing, S.12-14

参考資料

- 1) <http://www.cork-guide.ie/attractions/gunpmill.htm>
- 2) <http://www.ballincolligparish.ie/>
- 3) http://www.ul.ie/~childsp/CinA/Issue63/TOC42_Places.htm
- 4) <http://www.goireland.com/Scripts/low/xq/asp/cat.9/areatype.C/areaid.172/SubjectID.157/qx/listing.htm>
- 5) <http://homepage.eircom.net/~portlaw> (I.C.A.Local History Groupe)
- 6) <http://www.dungarvanmuseum.org/exhibit/web/Display/article/139> (ウォーターフォード県立博物館)
- 7) [Portlaw,Co.Waterford Conservation Plan] County Portlaw 2004年
- 8) <http://cloghmore.bravepages.com/bessbrook.html>
- 9) http://www.unileoben.ac.at/hauptframe_script.php